



- 内閣府では、「危機事態に迅速・的確に対応できる人」や「国・地方のネットワークを形成できる人」を目指すべき人物像とした人材育成を図るために、平成25年度より国・地方公共団体の職員等を対象とする「防災スペシャリスト養成」に資する研修を実施

## 「防災スペシャリスト養成」に資する研修メニュー

### (1) OJT研修

- (1)対象**  
地方公共団体・指定公共機関の防災担当の一般職員
- (2)内容**
- ・内閣府(防災)における実務研修
  - ・防災スペシャリスト養成研修(有明研修)への参加
  - ・防災関係省庁担当者による講義の受講
  - ・防災関係施設や訓練等の見学
- (3)受講実績**  
修了者 289名  
(平成25～令和3年度)

### (2) 有明の丘研修

- (1)対象**  
国、地方公共団体の職員で、主として
- ・災害対策本部運営の中核的役割を担う職員
  - ・発災時の個別課題に対応する職員
  - ・防災部門への新任職員
- (2)内容**
- ・有明の丘基幹的広域防災拠点施設において、1コース(定員60名)×10コースの研修を年2回実施
- 【令和3年度の研修コース】**
- |        |            |
|--------|------------|
| ①防災基礎  | ②災害への備え    |
| ③警報避難  | ④応急活動・資源管理 |
| ⑤被災者支援 | ⑥復旧・復興     |
| ⑦指揮統制  | ⑧対策立案      |
| ⑨人材育成  | ⑩総合監理      |
- ※令和2年度以降はオンライン方式で実施
- (3)受講実績**  
修了者 7,747名(平成25～令和3年度)

### (3) 地域研修

- (1)対象者**  
地域の防災に関わる地方公共団体職員
- (2)内容**
- ・地域が主体となり、地域の実情やニーズに応じた内容の研修を公募で実施(内閣府と応募県との共催)
  - ・1地域(定員約50名程度)で、年7箇所程度で実施
- ※令和2年度以降はオンライン方式を組み合わせ実施
- (3)受講実績**  
修了者 585名(令和元～令和3年度)  
【令和3年度の実施地域】  
福島県、香川県、宮崎県、岡山県、奈良県、青森県、鳥取県

平成30年度までは「地域別総合防災研修」を実施(関東を除く全国を一巡)  
※受講実績: 約1,900人(平成26～30年度)

### 防災スペシャリスト養成eラーニング

- (1)対象** 市区町村の職員として、役場や現場において災害対応業務を行う担当職員等
- (2)内容** 繰り返し生じている災害対応上の課題に対応でき、個別の災害対応業務が実施できるもの